

生活に必須の存在に



国連テクニカルアドバイザー

吉村 和就氏

「水の惑星」と評される地球。地球の表面3分の2は水で覆われている。ところが、地球上の水の97・5%については、塩分を含んだ海水。残り2・5%は淡水ではあるが、多くが氷河や深い地下水のため、ヒトが利用可能とされる淡水はわずか0・01%しかないのが現実となっている。

地球上に暮らす人口は、約80億人。右肩上がりでの人口は増加を続けている。当然のことながら、水需要についても増えているのが現状だ。吉村和就国連テクニカルアドバイザーはこう話す。「過去100年間の人口増加率と水資源需要量をみると、人口が2倍になったが水需要は6倍になって

水の需要事情

いる。国連人口基金の『世界人口白書2021』では、2050年には、世界人口の約半分が水不足の影響を受けるとしているデータもある」という。

古代エジプトから続く水をめぐる衝突は、現代にも続いている。水資源の問題の要因として、人口の増加、地球温暖化による水の偏在があるとされる。

世界193カ国のうち、自国に水源のない国は14

地球上で利用可能な淡水0.01% 水をめぐり争いも

9カ国、これは全体の約8割にのぼる。米国のシンクタンクによる調べでは、水をめぐる争いは21世紀に入ってから357件が確認されている。人口増加が著しい南アジア、中東などを中心に争いが続いている。特に顕著なのは、複数の国を流れる国際河川での争いが目立ち、調査したシンクタンクでは「水をめぐる国際間の紛争は、さらに激化する」と指摘する。

一方、温暖化などの気候変動については、世界の平均地表温度の上昇の半分以上が、人間が起因するものであるとされている。

1980年から99年における世界の平均気温が5度C変化したことで、干ばつ地域の拡大により、水資源の減少、水資源不足により穀物の生産量が減るなど、生態系や人間の健康への影響も指摘されている。

日本での水資源の現状はどうか。吉村氏によれば「日本の水資源の約3割は春先の梅雨、秋の台風によるもの。地球温暖化は降雨強度や頻度の変化により、稲作に必要な春先に必要な水資源量が確保できないこともある」と警鐘を鳴らす。

また昨今問題として取り上げられる外国資本による水源地の買収については、地下水や雨水について取り締まる法律がない。この点について吉村氏は「多くの自治体が条例で対処はしているものの、所有権についての条例は少ない。自治体の罰則規程であるために、日本の水源地が守れるのか疑問だ。水源地は、安全保証の位置付けとして法体系を整えるべき」と強調している。

(渡辺正大)